

平成28年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

平成28年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 日東電工株式会社  
 コード番号 6988 URL <http://www.nitto.com/jp/ja/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高崎 秀雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画統括部長 (氏名) 山下 潤 TEL 06-7632-2101  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	793,054	△3.9	102,397	△4.1	101,996	△3.7	81,989	5.1	81,683	4.9	44,552	△58.8
27年3月期	825,243	10.1	106,734	47.2	105,947	50.0	78,028	49.5	77,876	50.1	108,098	49.1

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	495.23	494.56	13.3	12.1	12.9
27年3月期	471.75	470.85	13.7	12.9	12.9

(参考) 持分法による投資損益 28年3月期 △13百万円 27年3月期 △465百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	825,905	617,891	614,425	74.4	3,785.91
27年3月期	855,433	615,776	612,016	71.5	3,705.96

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	140,658	△57,085	△44,902	240,891
27年3月期	119,481	△53,857	△68,966	214,559

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	55.00	—	65.00	120.00	19,812	25.4	3.5
28年3月期	—	70.00	—	70.00	140.00	22,923	28.3	3.7
29年3月期(予想)	—	70.00	—	70.00	140.00		32.5	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	770,000	△2.9	90,000	△12.1	90,000	△11.8	70,000	△14.6	70,000	△14.3	431.32

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
  - ② ①以外の会計方針の変更：無
  - ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	173,758,428株	27年3月期	173,758,428株
② 期末自己株式数	28年3月期	11,465,543株	27年3月期	8,614,484株
③ 期中平均株式数	28年3月期	164,940,273株	27年3月期	165,079,644株

(注) 基本的1株当たり当期利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	485,044	△5.7	45,956	△11.4	62,568	△8.2	53,549	21.8
27年3月期	514,460	4.1	51,873	33.7	68,184	57.8	43,977	40.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	324.66	324.22
27年3月期	266.40	265.89

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	544,147	387,227	71.0	2,381.43
27年3月期	565,874	377,460	66.6	2,281.05

(参考) 自己資本 28年3月期 386,489百万円 27年3月期 376,700百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(3) 会社の対処すべき課題 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
5. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結財政状態計算書 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結持分変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
6. その他 .....	17
役員の異動 .....	17

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### 1. 当事業年度の概要

##### 業績全般の概況

当事業年度における経済環境は、欧米では個人消費を中心とした堅調な需要回復に支えられ推移しました。しかし、期後半に入って米国の利上げ、中国経済の減速、資源価格の下落等、停滞感の強い状況となりました。国内においては、設備投資の緩やかな増加や雇用情勢の改善が見られたものの、年明け以降の急激な円高が企業業績に影響を与え、個人消費は足踏みしました。

このような経済環境のもと、日東電工グループは、主力であるオプトロニクス業界で競争力あるポジションを維持しながら、売上と利益の最大化を目指しました。既存領域ではエリアニッチトップ<sup>TM</sup>製品やグローバルニッチトップ<sup>TM</sup>製品の創出に注力しました。加えて、グリーン（環境関連）・クリーン（新エネルギー）・ファイン（ライフサイエンス）の新領域で多軸展開を推進し、事業ポートフォリオの変革へ挑みました。オプトロニクス業界では、液晶用光学フィルムやプリント回路が、スマートフォンやハードディスク駆動装置（HDD）の生産減による影響を受けました。一方、インダストリアルテープ事業では、自動車材料を中心に順調に推移しました。次なる成長に向けて、自動車ワイヤーハーネス結束用PVCテープの台湾における増産投資や、独ミュンヘンにカーエレクトロニクスの拠点を設立するなど、積極的な施策を遂行しました。新領域での需要創造においては、分子標的DDS（ドラッグ・デリバリー・システム）技術を用いた肝硬変治療薬が順調に進展しました。日本と欧州（ブルガリア）で治験を開始したほか、治験が最も進んでいる米国では、中間結果に基づき米国FDA（食品医薬品局）よりファスト・トラック（優先承認審査制度）の指定を受けました。2016年1月には、米国に創薬専業の新会社（Nitro BioPharma, Inc.）を設立しました。当局からの支援も受けながら事業化の促進を図り、患者様へできるだけ早く製品を提供できるよう、取り組んでまいります。

以上の結果、売上収益は前年度と比較し3.9%減（以下の比較はこれに同じ）の793,054百万円となりました。また、営業利益は4.1%減の102,397百万円、税引前当期利益は3.7%減の101,996百万円、当期利益は5.1%増の81,989百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は4.9%増の81,683百万円となりました。

##### セグメントの業績概況

###### （インダストリアルテープ）

エレクトロニクス業界向けは、上期にスマートフォン用両面粘着テープの顧客在庫が増加したため、下期に大きな在庫調整が生じました。これは、防塵・緩衝用薄層フォーム材へも影響を与えました。防水・通音機能材料のように好調な需要が継続する製品もありましたが、全体ではスマートフォン用両面粘着テープの落ち込みを補うには至りませんでした。自動車業界向けは、グローバル生産台数が前年比ほぼ横ばいでしたが、伸長する北米市場では三新活動（新用途開拓、新製品開発、新需要創造の三つの新を掲げた固有のマーケティング活動）の成果や、現地オペレーションの効率アップにより、順調に推移しました。また、工業用途全般に使用される汎用性の高い両面粘着テープは、家電OA機器向けに、保護・マスキング材は、建材市場向けに堅調に推移しました。

以上の結果、売上収益は322,155百万円（1.8%増）、営業利益は28,614百万円（34.9%増）となりました。

###### （オプトロニクス）

情報機能材料では、スマートフォンやテレビ向け光学フィルムが好調に推移していましたが、第4四半期に入ると液晶パネルの生産調整が始まり、物量と価格の両面で影響を受けました。対策として、スマートフォン向けに加えテレビ向けへも新型偏光板を納入することで、物量の確保を図りました。タッチパネル用透明導電性フィルムでは、タブレットPCの需要が伸び悩みました。これらにより全体として、期前半は好調に推移しましたが、期末にかけて減速感が強まりました。プリント回路は、パソコン市場低迷によるHDD生産台数の減少の影響を受けました。加えて、中国系スマートフォンの需要低迷の継続により、全体では低調に推移しました。プロセス材料は、主に半導体製造の後工程で使用されるテープですが、スマートフォンの通信高速化に伴うテープ需要増とテープ貼り合わせ装置の拡販により、堅調に推移しました。

以上の結果、売上収益は455,831百万円（10.5%減）、営業利益は65,444百万円（25.2%減）となりました。

(メディカル&amp;メンブレン)

メディカル(医療関連材料)では、核酸医薬の開発が世界的に活発になってきており、受託合成の需要が持続的に高まりました。同事業を米国に加え、日本でも立ち上げ、実績化しました。これらが好調を牽引しました。メンブレン(高分子分離膜)は、工場排水再利用の新規や交換案件を着実に受注することと、海上油田等で収益性の高い案件を受注することで、好調に推移しました。

以上の結果、売上収益は53,367百万円(30.7%増)、営業利益は11,179百万円(364.5%増)となりました。

(参考) セグメント別の状況

(単位:百万円 比率:%)

		前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	
		売上収益	売上収益	前年同期比
インダストリアルテープ	基盤機能材料	202,900	201,107	99.1
	自動車材料	113,707	121,047	106.5
	計	316,608	322,155	101.8
	営業利益	21,205	28,614	134.9
オプトロニクス	情報機能材料	413,279	380,805	92.1
	プリント回路	73,217	51,533	70.4
	プロセス材料	22,788	23,493	103.1
	計	509,285	455,831	89.5
	営業利益	87,504	65,444	74.8
メディカル&メンブレン	メディカル	16,379	23,975	146.4
	メンブレン	24,449	29,391	120.2
	計	40,829	53,367	130.7
	営業利益	2,406	11,179	464.5
全社・消去	売上収益	△41,479	△38,299	—
	営業利益	△4,383	△2,839	—
合計	売上収益	825,243	793,054	96.1
	営業利益	106,734	102,397	95.9

※ 第1四半期連結会計期間より、各セグメントの業績をより適切に評価するため、全社費用の配賦方法を変更しております。前連結会計年度数値は、当該変更を反映した数値を記載しております。

## 2. 次期の見通し

2017年3月期(2016年4月1日～2017年3月31日)の経済動向は、世界的に減速基調となることが予測されます。特に新興国で、通貨安などから景況感がさらに低迷し、これが先進国にも波及することで、欧米でも景気の勢いが鈍化する可能性があります。日本では、年度末にかけては成長率が若干持ち直すものの、新興国での減速を受け限定的な回復に留まる見通しです。このような状況下、当社グループは関連市場において以下のとおり対応してまいります。

インダストリアルテープにおいては、従来から強みをもつエレクトロニクス業界に加え、消費財や農業、ヘルスケアや住宅・建設など、幅広い業界で新規事業開発に取り組みます。自動車市場では北米を中心に拡販に努めるほか、事業間のシナジーを活かし、航空機や鉄道、船舶といった輸送機市場での取り組みを進めます。

オプトロニクスにおいては、主力事業の一つであるスマートフォンやハードディスク駆動装置(HDD)の市場において成長が鈍化しており、厳しい事業環境が続く見通しです。その一方で、中国において偏光板の拡販を進めるほか、スマートフォン市場においては有機ELディスプレイ(OLED)への対応を進め、高シェアを維持する計画です。

メディカルにおいては、好調な核酸医薬事業をさらに伸ばすため、設備増強などに積極的に投資してまいります。メンブレンでは、選別受注を継続し事業基盤を強化するとともに、特定用途の開拓を進めてまいります。いずれの事業においても市場の変化をいち早く掴むことで、継続して成長する見込みです。

なお、2017年3月期については前期に比べ、円高基調で推移することを想定しております。このような状況下、2017年3月期の通期連結売上高および利益は以下の通り、当期に比べ減少する見通しです。しかし、厳しい経営環境が続く中、変化こそチャンスととらえ、構造改革による収益体質強化を図るとともに、環境や新エネルギー、ライフサイエンスといった分野へ経営資源を集中し、新たな軸となる事業の構築を精力的に進めてまいります。なお、この業績見通しは、為替レート1米ドル=110.0円を前提としております。

売上収益	770,000百万円	(2.9%減)
営業利益	90,000百万円	(12.1%減)
税引前利益	90,000百万円	(11.8%減)
当期利益	70,000百万円	(14.6%減)

上記の業績見通し等は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりえることをご承知おきください。

**(2) 財政状態に関する分析**

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は240,891百万円となり、前連結会計年度末より26,332百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

**(営業活動によるキャッシュ・フロー)**

営業活動の結果、増加した資金は140,658百万円（前連結会計年度は119,481百万円の増加）となりました。

これは主に、税引前当期利益101,996百万円、減価償却費及び償却費48,537百万円、売上債権及びその他の債権の増減額32,082百万円による増加、法人税等の支払額又は還付額34,146百万円による減少の結果であります。

**(投資活動によるキャッシュ・フロー)**

投資活動の結果、減少した資金は57,085百万円（前連結会計年度は53,857百万円の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産及び無形資産の取得による支出63,047百万円による減少、有形固定資産及び無形資産の売却による収入2,823百万円および投資有価証券の売却による収入3,009百万円による増加によるものであります。

**(財務活動によるキャッシュ・フロー)**

財務活動の結果、減少した資金は44,902百万円（前連結会計年度は68,966百万円の減少）となりました。

これは主に、自己株式の増減額20,007百万円による減少、配当金の支払額22,297百万円によるものであります。

なお当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	66.5	71.5	74.4
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	104.1	155.0	123.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.8	0.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	82.8	148.5	263.0

(注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

親会社所有者帰属持分比率 (%) 親会社所有者帰属持分 ÷ 総資産

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%) 株式時価総額 ÷ 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) 有利子負債 ÷ キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) キャッシュ・フロー ÷ 利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値 × 自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

**(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当**

当社の配当政策は、株主の皆様に対して安定的に利益の還元を行うことを基本にしています。一方、急速な技術革新への対応と顧客ニーズにタイムリーに応えるために、研究・開発および生産に関わる積極的な先行投資を行っていくことも必要不可欠です。従いまして、株主の皆様に対する配当金につきましては、財務状況、利益水準、および配当性向等を総合的に勘案して実施することとしています。

当期末の利益配当金につきましては、利益分配に関する基本方針に基づき、中間と同額の1株につき70円とし、年間の配当金は前期より20円増額した年間140円とさせていただきます。なお、次期の利益配当金につきましては、利益状況と設備投資等を総合的に勘案して年間140円を予定しています。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(2015年6月19日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

2018年に創立100周年を迎える当社グループは、「Innovation for Customers」をブランドスローガンとして掲げ、経営理念の核である「新しい発想でお客様の価値創造に貢献します」というミッションのもと、グローバルに全従業員が一丸となり、今まで以上に企業価値の増大に向け邁進してまいります。

経営の基本戦略としては「※グローバルニッチトップ™」戦略(成長するマーケットを選択し、固有の差別化技術を活かせるニッチな分野を対象にして、世界No.1シェアを獲得する)と「※エリアニッチトップ™」戦略(エリア固有のニーズにマッチした製品で、世界各地でのトップシェアを獲得する)を掲げ、この両輪で事業の拡大を図ってまいります。

このような方針のもと、当社グループは新しい発想でお客様の価値創造に貢献し、未来に向かって成長し続ける100年企業を目指します。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略

昨今、世界市場は予想以上のスピードで激しく変化しつつあります。その一方、このような経営環境は成長・変化するマーケットのニッチ分野でトップシェアを狙う、当社グループ固有の「ニッチトップ戦略」を推進する好機でもあります。具体的には、自動車関連や核酸医薬などの新規事業や、ネオジム磁石といった新しい分野での技術開発に経営資源を集中させ、新たな成長の創造に取り組んでおります。こうした状況のもと、2016年度から3か年の中期経営計画「Nitto-2018」をスタートさせ、以下の3点を重点項目として取り組んでまいります。

#### ① 事業の成長

現行事業を強化・進化させていくとともに、「グローバルニッチトップ™」戦略と並行して「エリアニッチトップ™」戦略を推進し、成長する世界の各エリアでの事業展開を図ります。また、グリーン(環境関連)、クリーン(新エネルギー関連)、ファイン(ライフサイエンス関連)の領域において、将来の核となる新しい事業の創造・育成に重点的に取り組みます。一例として、従来のモーターの性能を20~30%向上させ、モーターの小型軽量化に貢献する世界初のネオジム磁石の開発に成功し、事業化を進めています。また、2015年11月に品川のGlobal Marketing Center内に新しいInnovation Centerを開設、2016年3月には茨木事業所内に、研究開発と人財育成、さらにイノベーションセンターの機能を融合させた全く新しいタイプの施設として「inovas(イノヴァス)」を設立しました。これらの施設を活用し、新しい発想でお客様の価値創造に貢献してまいります。

#### ② 質の向上

事業の成長を推進すると同時に「安心で安全な職場環境づくり」、「事業活動に伴う環境負荷の低減」、「環境に優しい製品の提供」、「お客様に喜んでいただける品質の追求」、「社会貢献活動への取り組み」などの施策に積極的に取り組むことで、ステークホルダーの皆様に対して提供する価値の一層の向上を図ります。また、経営理念のもとに、強い企業文化を醸成し、社会から信頼され、未来へ向かって成長し続ける企業を実現してまいります。

#### ③ 人財の成長

これからの更なる成長を支えるため、世界中でグローバルリーダー人財の育成に取り組んでおります。その一例として、様々な国籍の社員同士でチームを組み、当社グループが実際に抱える課題の解決に取り組む「アクションラーニング」の実施など、次世代の幹部の育成を強化しています。当社グループの良き文化や風土を傳承しながら、多様な人財が個々の能力を最大限に発揮して世界中で活躍できる仕組み作りを、継続して推進します。



## (3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、2018年10月に創立100周年を迎えます。この記念すべき節目を越え、次の100年に向けてより一層の成長を実現していくためには、市場のニーズに一步先んじて応えることで、激しい変化をチャンスに変えていくことが重要であると認識しております。

このような認識のもと、市場に身を置き変化をいち早く捉え、社内外の様々な技術や情報を融合させることで、顧客の期待を越える価値を創出してまいります。また、世界の各地域に密着することにより、それぞれに最も適したビジネスモデル（開発・調達・生産・販売・物流・管理などの事業体制）の構築を推進してまいります。

セグメント別においては、それぞれ次の取り組みを重点的に実施いたします。

## ・インダストリアルテープ

基盤機能材料事業では、当社グループの基幹技術を多方面に展開し、様々な成長分野において新規事業創出を図ります。自動車事業は、2016年4月に「トランスポーターション事業部門」を創設したことを契機に、自動車のみならず航空機・鉄道・船舶といった輸送機全般の次世代ニーズに、当社グループの総合力を活かし応えてまいります。

## ・オプトロニクス

情報機能材料事業は、モバイルやテレビなどの市場における高シェアを維持する一方、車載や医療分野など新しい市場にも注力してまいります。半導体用材料およびプリント回路ならびにプロセス材料においては、IoT分野における進化を予測することで、スピーディーに需要を取り込んでまいります。

## ・メディカル&amp;メンブレン

メディカル（医療関連材料）は、好調な核酸医薬事業をさらに拡大するほか、医薬品や衛生材料の海外市場における取組みを強化いたします。メンブレン（高分子分離膜）は、強固な事業基盤の構築を進めるとともに、ガス分離など新たな用途への展開を目指し、グローバルに活動してまいります。

※「グローバルニッチトップ / Global Niche Top」「エリアニッチトップ / Area Niche Top」は、当社の登録商標です。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、財務情報の国際的な比較可能性の向上、およびグループ内での会計処理の統一等を目的として、2015年3月期第1四半期連結会計期間より国際会計基準（IFRS）を適用しております。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	214,559	240,891
売上債権及びその他の債権	191,074	149,305
棚卸資産	93,448	88,499
その他の金融資産	7,726	8,662
その他の流動資産	12,437	14,894
流動資産合計	519,246	502,253
非流動資産		
有形固定資産	268,601	263,645
のれん	2,966	2,663
無形資産	12,837	10,634
持分法で会計処理されている投資	284	319
金融資産	12,737	7,869
繰延税金資産	30,231	29,146
その他の非流動資産	8,527	9,372
非流動資産合計	336,186	323,651
資産合計	855,433	825,905

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	108,110	96,145
社債及び借入金	6,185	3,395
未払法人所得税等	20,337	3,753
その他の金融負債	20,445	12,477
その他の流動負債	42,340	38,044
流動負債合計	197,420	153,817
非流動負債		
社債及び借入金	3,000	3,000
その他の金融負債	1,364	722
確定給付負債	34,042	47,594
繰延税金負債	566	349
その他の非流動負債	3,262	2,530
非流動負債合計	42,236	54,196
負債合計	239,656	208,014
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	26,783	26,783
資本剰余金	56,761	56,681
利益剰余金	508,564	559,351
自己株式	△31,232	△51,016
その他の資本の構成要素	51,139	22,624
親会社の所有者に帰属する持分合計	612,016	614,425
非支配持分	3,760	3,465
資本合計	615,776	617,891
負債及び資本合計	855,433	825,905

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
売上収益	825,243	793,054
売上原価	579,009	548,354
売上総利益	246,234	244,700
販売費及び一般管理費	114,939	115,040
研究開発費	28,240	32,120
その他の収益	12,684	8,714
その他の費用	9,004	3,855
営業利益	106,734	102,397
金融収益	700	1,140
金融費用	1,021	1,527
持分法による投資損益 (△は損失)	△465	△13
税引前当期利益	105,947	101,996
法人所得税費用	27,918	20,006
当期利益	78,028	81,989
当期利益の帰属		
親会社の所有者	77,876	81,683
非支配持分	152	306
合計	78,028	81,989
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)	471.75	495.23
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	470.85	494.56

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
当期利益	78,028	81,989
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動額	1,340	△779
確定給付債務の再測定額	△2,896	△9,907
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	31,983	△27,023
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る公正価値の純変動額	△375	284
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	16	△11
その他の包括利益合計	30,070	△37,437
当期包括利益合計	108,098	44,552
当期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	107,643	44,569
非支配持分	454	△17
合計	108,098	44,552

## (3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2014年4月1日残高	26,783	56,958	450,741	△31,746	18,647	521,385	3,167	524,552
当期利益	—	—	77,876	—	—	77,876	152	78,028
その他の包括利益	—	—	—	—	29,767	29,767	302	30,070
当期包括利益合計	—	—	77,876	—	29,767	107,643	454	108,098
株式報酬取引	—	29	—	—	—	29	—	29
配当金	—	—	△17,328	—	—	△17,328	△67	△17,395
自己株式の変動	—	△11	—	513	—	502	—	502
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替	—	—	△2,724	—	2,724	—	—	—
その他の増減額	—	△214	—	—	—	△214	205	△9
所有者との取引額等 合計	—	△196	△20,053	513	2,724	△17,011	138	△16,873
2015年3月31日残高	26,783	56,761	508,564	△31,232	51,139	612,016	3,760	615,776

当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2015年4月1日残高	26,783	56,761	508,564	△31,232	51,139	612,016	3,760	615,776
当期利益	—	—	81,683	—	—	81,683	306	81,989
その他の包括利益	—	—	—	—	△37,113	△37,113	△324	△37,437
当期包括利益合計	—	—	81,683	—	△37,113	44,569	△17	44,552
株式報酬取引	—	△21	—	—	—	△21	—	△21
配当金	—	—	△22,297	—	—	△22,297	△247	△22,545
自己株式の変動	—	△1	—	△19,783	—	△19,784	—	△19,784
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替	—	—	△8,598	—	8,598	—	—	—
その他の増減額	—	△57	—	—	—	△57	△28	△86
所有者との取引額等 合計	—	△80	△30,896	△19,783	8,598	△42,160	△276	△42,437
2016年3月31日残高	26,783	56,681	559,351	△51,016	22,624	614,425	3,465	617,891

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	105,947	101,996
減価償却費及び償却費	45,662	48,537
確定給付負債の増減額	△5,713	△742
売上債権及びその他の債権の増減額	△4,911	32,082
棚卸資産の増減額	△2,068	542
仕入債務及びその他の債務の増減額	△418	△9,181
利息及び配当金の受入額	537	985
利息の支払額	△804	△534
法人税等の支払額又は還付額	△17,495	△34,146
その他	△1,254	1,119
営業活動によるキャッシュ・フロー	119,481	140,658
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△53,329	△63,047
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	562	2,823
定期預金の増減額	△1,301	395
投資有価証券の売却による収入	480	3,009
その他	△268	△266
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,857	△57,085
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△1,423	△1,767
社債の償還による支出	△50,000	—
自己株式の増減額	392	△20,007
配当金の支払額	△17,328	△22,297
長期借入金の返済による支出	△540	△581
その他	△67	△247
財務活動によるキャッシュ・フロー	△68,966	△44,902
現金及び現金同等物に係る為替換算差額の影響額	14,456	△12,339
現金及び現金同等物の増減額	11,113	26,332
現金及び現金同等物の期首残高	203,446	214,559
現金及び現金同等物の期末残高	214,559	240,891

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

セグメントごとの売上収益、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位: 百万円)

	インダスト リアルテー プ	オプトロニ クス	メディカル &メンブレ ン	合 計	調整額	連結財務諸 表計上額
外部顧客からの売上収益	293,535	491,928	38,345	823,810	1,433	825,243
セグメント間の売上収益	23,072	17,357	2,483	42,912	△42,912	—
セグメント売上収益合計	316,608	509,285	40,829	866,722	△41,479	825,243
営業利益合計	21,205	87,504	2,406	111,117	△4,383	106,734
金融収益						700
金融費用						△1,021
持分法による投資損益 (△は損失)						△465
税引前当期利益						105,947
セグメント資産合計	206,215	400,593	42,140	648,949	206,483	855,433
その他:						
減価償却費及び償却費	10,687	27,596	2,299	40,583	5,078	45,662
減損損失	983	—	78	1,062	4,399	5,461
有形固定資産と無形資産 の増加	13,239	34,848	2,912	51,000	5,721	56,721

(注) 1. 営業利益の調整額△4,383百万円には、各セグメントに配賦されない全社損益等が含まれております。

なお、当該金額には、確定給付型企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行した際に発生した利益4,088百万円が含まれております。

また、第1四半期連結会計期間より、各セグメントの業績をより適切に評価するため、全社費用の配賦方法を変更しております。前連結会計年度数値は、当該変更を反映した数値を記載しております。

2. セグメント資産の調整額206,483百万円は、事業セグメントに帰属しない現金及び現金同等物、有形固定資産等であります。

(各セグメントの主要製品)

事業区分	主要製品
インダストリアルテープ	基盤機能材料 (接合材料、保護材料等)、自動車材料
オプトロニクス	情報機能材料、半導体用材料、プリント回路、プロセス材料
メディカル&メンブレン	医療関連材料、高分子分離膜



当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位: 百万円)

	インダスト リアルテー プ	オプトロニ クス	メディカル &メンブレ ン	合 計	調整額	連結財務諸 表計上額
外部顧客からの売上収益	303,637	439,106	48,986	791,731	1,323	793,054
セグメント間の売上収益	18,517	16,724	4,381	39,623	△39,623	—
セグメント売上収益合計	322,155	455,831	53,367	831,354	△38,299	793,054
営業利益合計	28,614	65,444	11,179	105,237	△2,839	102,397
金融収益						1,140
金融費用						△1,527
持分法による投資損益 (△は損失)						△13
税引前当期利益						101,996
セグメント資産合計	204,194	353,462	42,761	600,419	225,486	825,905
その他:						
減価償却費及び償却費	10,630	30,557	2,311	43,499	5,038	48,537
有形固定資産と無形資産 の増加	16,633	28,290	1,398	46,323	14,096	60,420

(注) 1. 営業利益の調整額△2,839百万円には、各セグメントに配賦されない全社損益等が含まれております。

なお、当該金額には、固定資産売却益が2,205百万円含まれており、これは主として土地の売却によるものです。

2. セグメント資産の調整額225,486百万円は、事業セグメントに帰属しない現金及び現金同等物、有形固定資産等であります。

(各セグメントの主要製品)

事業区分	主要製品
インダストリアルテープ	基盤機能材料(接合材料、保護材料等)、自動車材料
オプトロニクス	情報機能材料、半導体用材料、プリント回路、プロセス材料
メディカル&メンブレン	医療関連材料、高分子分離膜

## (1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び算定上の基礎、希薄化後1株当たり当期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
(1) 基本的1株当たり当期利益	471円75銭	495円23銭
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する 当期利益金額(百万円)	77,876	81,683
普通株式の期中平均株式数(千株)	165,079	164,940
(2) 希薄化後1株当たり当期利益	470円85銭	494円56銭
(算定上の基礎)		
ストック・オプションによる 普通株式増加数(千株)	317	221

## (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2016年2月29日開催の取締役会決議に基づき、自己株式19,999百万円を取得いたしました。この結果、当連結会計年度末の自己株式数は11,465千株、帳簿残高は51,016百万円となっております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

## 役員の変動

(本年6月24日 定時株主総会終了後)

## 1. 全取締役・監査役の役職

代表取締役 取締役会長	柳楽 幸雄
代表取締役 取締役社長	高崎 秀雄
取締役 常務執行役員	武内 徹
取締役 常務執行役員	梅原 俊志
取締役 上席執行役員	西岡 務
取締役 上席執行役員	中平 泰史
取締役	古瀬 洋一郎
取締役	水越 浩士
取締役	八丁地 隆

取締役のうち古瀬 洋一郎氏、水越 浩士氏、八丁地 隆氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

監査役(常勤)	神崎 正巳
監査役(常勤)	谷口 喜弘
監査役(非常勤)	寺西 正司
監査役(非常勤)	豊田 正和
監査役(非常勤)	白木 三秀

監査役のうち寺西 正司氏、豊田 正和氏、白木 三秀氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 2. 執行役員の役職

専務執行役員	佐久間 陽一郎
専務執行役員	表 利彦
常務執行役員	吉本 道雄
上席執行役員	丸山 景資
上席執行役員	飯塚 幸宏
執行役員	大脇 泰人
執行役員	大須賀 達也
執行役員	Sam Strijckmans
執行役員	高柳 敏彦
執行役員	尹 承重
執行役員	山下 潤
執行役員	富所 伸広
執行役員	新任 福原 浩志
執行役員	新任 藤岡 誠二
執行役員	新任 Brett Andrew
執行役員	新任 土本 一喜
執行役員	新任 三木 陽介